



2023年10月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2023年12月15日

上場会社名 株式会社 オービス

上場取引所 東

コード番号 7827 URL <https://www.orvis.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中浜 勇治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 井上 清輝

TEL 084-934-2621

定時株主総会開催予定日 2024年1月30日

配当支払開始予定日

2024年1月31日

有価証券報告書提出予定日 2024年1月31日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年10月期の業績(2022年11月1日~2023年10月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年10月期	11,596	2.3	670	13.0	673	14.9	759	40.3
2022年10月期	11,338	20.3	770	235.6	792	232.5	541	478.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年10月期	432.54		16.2	5.3	5.8
2022年10月期	309.51		13.3	5.9	6.8

(参考) 持分法投資損益 2023年10月期 百万円 2022年10月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年10月期	12,212	5,042	41.3	2,865.98
2022年10月期	12,996	4,322	33.3	2,466.63

(参考) 自己資本 2023年10月期 5,042百万円 2022年10月期 4,322百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年10月期	977	296	1,276	704
2022年10月期	1,605	139	1,179	707

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年10月期		0.00		40.00	40.00	70	12.9	1.7
2023年10月期		0.00		66.60	66.60	117	15.4	2.5
2024年10月期(予想)		0.00		40.00	40.00		24.5	

3. 2024年10月期の業績予想(2023年11月1日~2024年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,712	8.8	162	55.0	164	56.1	164	66.3	93.22
通期	11,027	4.9	360	46.2	351	47.9	287	62.2	163.03

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年10月期	1,760,787 株	2022年10月期	1,753,818 株
期末自己株式数	2023年10月期	1,337 株	2022年10月期	1,262 株
期中平均株式数	2023年10月期	1,757,045 株	2022年10月期	1,749,617 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき算定した見通しであり、今後の経済状況の変化及び様々な要因によって、実際の業績は予想値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(持分法損益等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(2022年11月1日～2023年10月31日)のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の法律上の分類が第2類から第5類へ引き下げられる等、各種規制の緩和により、消費活動は個人消費やインバウンド需要を中心に回復の動きがみられました。一方、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化による原材料・エネルギー価格の高騰や日米金利差拡大を背景とした歴史的な円安の進行、労働力不足に伴う人件費の上昇等により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続きましては、

このような環境のもと、当社は当期より五ヵ年の中期経営計画「NEXT STEP 10」を公表し、選択と集中による経営資源の有効活用と成長市場への事業拡大を強化し、最重点施策である「ハウス・エコ事業におけるMグレード認定工場の取得」を念頭に、木材事業福山工場の生産効率改善のための設備投資を実施するなど、中期経営計画の達成に向けた新たなスタートを踏み出しました。

その結果、売上高は115億96百万円(前期比102.3%)、営業利益は6億70百万円(前期比87.0%)、経常利益は6億73百万円(前期比85.1%)、当期純利益は特別利益として賃貸用不動産等の売却に係る固定資産売却益2億76百万円の計上により7億59百万円(前期比140.3%)となりました。

これにより、純資産は前事業年度末の43億22百万円から50億42百万円となり、自己資本比率は33.3%から41.3%となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。営業損益につきましては、全社費用等配分前で記載しております。

(木材事業)

ウッドショックによる世界的な木材供給不足は終息を迎え、その反動から国内市場は荷動きの低下によって在庫が増加し、一部において在庫調整の動きがみられるなど、業界全体が活況を呈していた前事業年度から一転して厳しい状況となりました。

原材料につきましては、ウッドショックの終息もあり、前事業年度まで急騰していた丸太価格(国産スギ及びニュージーランド松)は、一転して弱含み基調で推移いたしました。一方、梱包用材等の荷動きは、中国経済の減速を受けて輸出が低迷したことから、第3四半期以降は力強さに欠ける展開が続きました。

このような環境のもと、営業面においては、取引先との関係強化に積極的に取り組み、新規・休眠顧客の掘り起こしや新たな販路の開拓によって受注量を確保し、適正な販売価格の維持に努めるなど、攻守のバランスを意識した慎重かつ迅速な事業運営を行ってまいりました。生産面におきましては、製材ラインの渋滞を解消する設備投資を実施いたしました。各工程の生産量と作業量の差が小さくなり、工程間の連結がスムーズになるなど、生産効率の改善が進み、今後収益への寄与が期待されることとなりました。

その結果、売上高は74億80百万円(前期比93.0%)、営業利益は4億96百万円(前期比92.9%)となりました。

(ハウス・エコ事業)

建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移し、民間の建設投資につきましても徐々に持ち直しの動きが見られるものの、慢性的な人手不足や資材価格の高騰に伴う建設コストの上昇等により、依然として厳しい事業環境で推移いたしました。

このような環境のもと、受注の確保を最優先課題として掲げ、既存顧客との関係を強化し、提案力・品質等も含めた総合的な競争力の向上に取り組んでまいりました。しかしながら、一部の案件においては鋼材などの資材価格の高騰が建設コストの増加を招き採算面を押し下げたことから、売上高は大幅に伸長したものの、収益性に課題を残す結果となりました。

その結果、売上高は31億78百万円(前期比138.2%)、営業利益は1億18百万円(前期比114.7%)となりました。

(太陽光発電売電事業)

現在3県17ヶ所、総発電容量は約13MWの太陽光発電所を運営しておりますが、全ての発電所において自社の技術者による発電所運営管理業務を行うなど、引き続き安定稼働の維持に努めてまいりました。

売電量につきましては、一部の地域において出力制御の影響を受けました。

その結果、売上高は4億58百万円(前期比93.4%)、営業利益は2億84百万円(前期比95.1%)となりました。

(ライフクリエイト事業)

ゴルフ場部門におきましては、単月ベースで開場以来最高の来場者数を記録するなど好調に推移したものの、夏季の猛暑に長雨と非常に厳しい気象環境の影響は大きく、来場者数は前期比で僅かながら減少いたしました。一方、経年劣化による周辺設備の修繕を計画的に実施するなど、引き続きコース管理の徹底による品質維持・サービスの向上に努めてまいりました。

フィットネス部門におきましては、SNSでの告知強化に加え、朝6時からの早朝営業の開始や様々な限定イベントを実施するなど、新規会員の獲得に努めてまいりました。しかしながら、会員数の減少に一定の歯止めがかかったものの、営業赤字が継続していることから、2023年10月をもって「スポパル緑町クラブ」を譲渡し、完全にフィットネス部門から撤退いたしました。

その結果、売上高は4億19百万円（前期比99.3%）、営業利益は34百万円（前期比61.7%）となりました。

(不動産事業)

賃貸マンションの定期的な保守メンテナンスを引き続き行うことで、入居率及び定着率の向上を図ってまいりました。

なお、所有する賃貸マンション4棟のうち、2022年12月と2023年4月にそれぞれ1棟ずつ合計2棟を売却いたしました。

その結果、売上高は59百万円（前期比70.1%）、営業利益は38百万円（前期比73.3%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の総資産につきましては、前事業年度末と比較して7億84百万円減少し、122億12百万円となりました。その主な要因は電子記録債権が2億38百万円、リース未収入金が1億71百万円それぞれ増加し、受取手形が3億5百万円、売掛金が95百万円、前渡金が2億47百万円、機械及び装置が3億97百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(負債)

当事業年度末の負債につきましては、前事業年度末と比較して15億3百万円減少し71億69百万円となりました。その主な要因は、支払手形が1億9百万円、買掛金が1億11百万円、短期借入金が5億50百万円、長期借入金が5億49百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産につきましては、前事業年度末と比較して7億19百万円増加し50億42百万円となりました。その主な要因は当期純利益7億59百万円の計上により利益剰余金が6億89百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して2百万円減少し7億4百万円となりました。

その内容は以下に記載するとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は9億77百万円となりました。増加要因は、税引前当期純利益9億73百万円、減価償却費6億46百万円、前渡金の減少額2億47百万円であり、減少要因は、固定資産売却益2億82百万円、仕入債務の減少2億39百万円、法人税等の支払額3億39百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の増加は2億96百万円となりました。増加要因は、有形固定資産の売却による収入4億2百万円であり、減少要因は、有形固定資産の取得による支出1億3百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は12億76百万円となりました。増加要因は、長期借入れによる収入5億90百万円であり、減少要因は、短期借入金の減少額5億50百万円、長期借入金の返済による支出11億96百万円によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年10月期	2020年10月期	2021年10月期	2022年10月期	2023年10月期
自己資本比率（%）	24.8	26.2	27.6	33.3	41.3
時価ベースの自己資本比率（%）	10.1	10.7	10.6	15.0	22.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	8.1	10.5	3.9	5.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	18.0	13.3	33.8	26.4

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

※ 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※ キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

※ インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注） 1 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、ロシアによるウクライナへの侵攻を契機とした地政学リスクの顕在化や中国経済の減速懸念等、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような環境のもと、コロナ禍後も収益性が低下し事業計画と大きく乖離する状況にあったフィットネスクラブを当事業年度に譲渡いたしました。また、不動産事業におきましても、当事業年度において賃貸用不動産2棟を譲渡し、翌事業年度には残り2棟の譲渡を進めるなど、不動産事業からも完全に撤退する予定としております。譲渡資金は主要事業である木材事業及びハウス・エコ事業の成長投資に活用し、中期経営計画「NEXT STEP 10 (テン)」の最終目標である2027年10月期において売上高130億円以上、営業利益10億円以上の達成に向けて全社を挙げて取り組んでまいります。

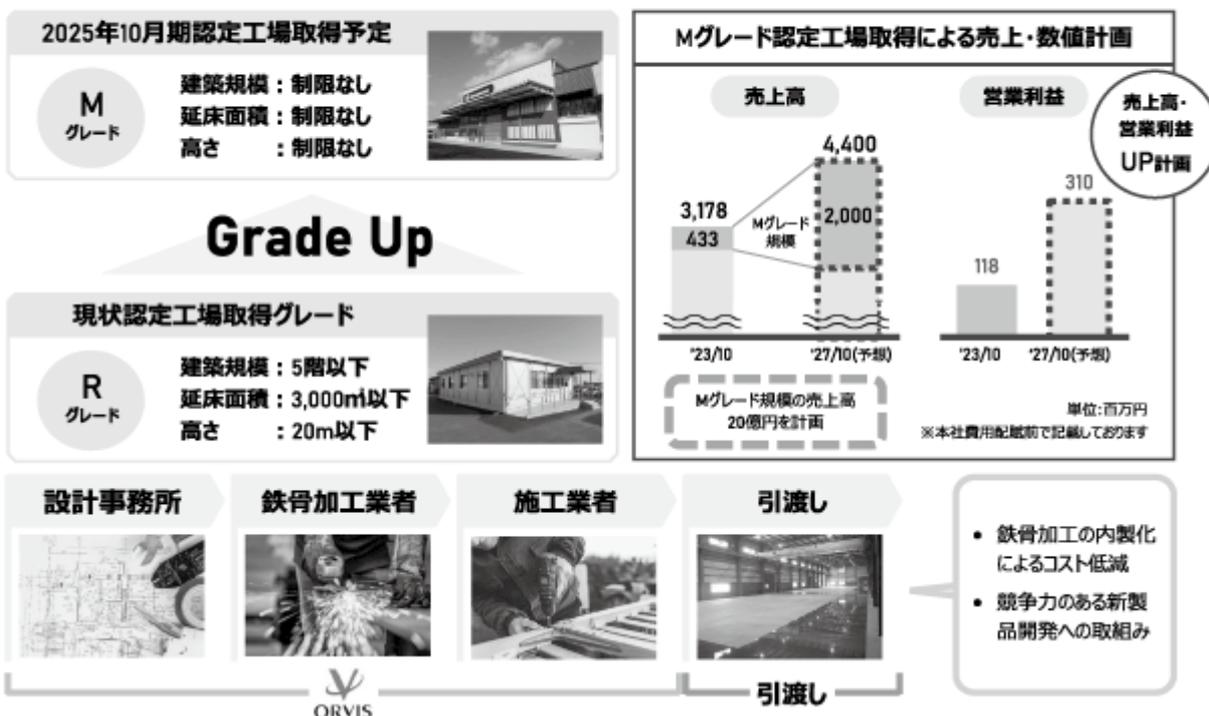
木材事業では、福山工場の製材ライン上の渋滞を解消することを目的とした設備投資の実施により、生産性が向上いたしました。これにより同工場が高い稼働率を維持すれば原価率は更に改善し、今後収益への寄与が期待されることから、引き続き受注量の確保を重要な施策として位置付け、新規・休眠顧客の開拓や新たな業界への販路拡大に取り組んでまいります。

ハウス・エコ事業では、当社の課題である人員不足と高齢化に加え、2024年問題（働き方改革関連法による時間外労働の上限規制等）による深刻な人材不足が懸念されております。引き続き人材の確保と育成に注力するとともに、最重要施策である鉄骨製作工場認定制度に基づくMグレードの資格を2025年10月期に取得することによって他社との差別化を図り、2027年10月期に当事業部門の目標とする売上高44億円の達成に向けて尽力してまいります。具体的な取り組みを下に図で示しております。

株主の皆様には、何卒一層のご理解とご支援をお願い申し上げます。

ハウス・エコ事業の強化策：Mグレード認定工場の取得

設計から引渡しまでオービス1社で完結、Mグレード取得により売上げ・利幅増を実現



次期の通期業績見通しにつきましては、売上高110億27百万円（前期比95.1%）、営業利益3億60百万円（前期比53.8%）、経常利益3億51百万円（前期比52.1%）、当期純利益2億87百万円（前期比37.8%）を見込んでおります。なお、業績予想の前提となる為替レートにつきましては、1米ドル=150円を想定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年10月31日)	当事業年度 (2023年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	797,070	794,243
受取手形	757,885	451,947
電子記録債権	233,363	471,491
売掛金	1,014,266	919,111
完成工事未収入金	157,989	148,749
リース未収入金	1,869,110	2,040,130
仕掛品	84,646	48,568
未成工事支出金	92,581	36,941
商品及び製品	136,597	164,845
原材料及び貯蔵品	487,093	585,289
前渡金	247,316	—
前払費用	43,172	53,310
その他	6,751	14,440
貸倒引当金	△1,947	△1,792
流動資産合計	5,925,899	5,727,277
固定資産		
有形固定資産		
リース用資産	336,714	319,772
減価償却累計額	△236,754	△253,280
リース用資産(純額)	99,959	66,491
建物	1,795,913	1,621,027
減価償却累計額	△802,955	△724,986
建物(純額)	992,957	896,040
構築物	688,446	682,999
減価償却累計額	△298,483	△332,344
構築物(純額)	389,963	350,654
機械及び装置	4,903,431	4,958,185
減価償却累計額	△2,740,780	△3,192,552
機械及び装置(純額)	2,162,650	1,765,632
車両運搬具	162,954	162,522
減価償却累計額	△150,050	△143,995
車両運搬具(純額)	12,903	18,527
工具、器具及び備品	164,424	124,769
減価償却累計額	△138,041	△102,709
工具、器具及び備品(純額)	26,382	22,059
土地	3,061,501	2,982,797
リース資産	393,236	383,063
減価償却累計額	△240,931	△254,481
リース資産(純額)	152,305	128,581
有形固定資産合計	6,898,624	6,230,785

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年10月31日)	当事業年度 (2023年10月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	15,392	10,668
電話加入権	1,459	1,386
水道施設利用権	463	418
無形固定資産合計	17,315	12,474
投資その他の資産		
投資有価証券	91,707	127,909
敷金及び保証金	20,800	14,855
出資金	110	110
破産更生債権等	6,358	5,481
長期前払費用	3,700	4,974
繰延税金資産	35,813	91,745
貸倒引当金	△4,006	△3,389
投資その他の資産合計	154,483	241,686
固定資産合計	7,070,423	6,484,946
資産合計	12,996,323	12,212,224
負債の部		
流動負債		
支払手形	376,831	267,297
買掛金	452,988	341,181
工事未払金	226,597	208,355
短期借入金	550,000	—
1年内返済予定の長期借入金	1,125,926	1,069,511
リース債務	50,679	46,591
未払金	185,756	195,810
未払費用	52,603	56,952
未払法人税等	234,903	171,785
未払事業所税	8,328	8,418
未払消費税等	41,545	97,433
前受金	231,548	240,504
契約負債	182,485	122,670
預り金	8,079	8,318
賞与引当金	86,475	104,676
完成工事補償引当金	44	239
その他	23,915	960
流動負債合計	3,838,710	2,940,705

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年10月31日)	当事業年度 (2023年10月31日)
固定負債		
長期借入金	4,450,060	3,900,212
リース債務	58,289	11,698
退職給付引当金	134,284	136,399
長期未払金	59,751	59,751
長期預り敷金保証金	124,295	118,688
資産除去債務	8,025	2,213
固定負債合計	4,834,705	4,228,962
負債合計	8,673,415	7,169,667
純資産の部		
株主資本		
資本金	695,594	699,615
資本剰余金		
資本準備金	523,594	527,615
資本剰余金合計	523,594	527,615
利益剰余金		
利益準備金	79,550	79,550
その他利益剰余金		
別途積立金	2,335,000	2,335,000
土地圧縮積立金	9,789	9,789
繰越利益剰余金	660,413	1,350,309
利益剰余金合計	3,084,753	3,774,649
自己株式	△1,182	△1,301
株主資本合計	4,302,760	5,000,579
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,305	42,073
繰延ヘッジ損益	△158	△95
評価・換算差額等合計	20,146	41,977
純資産合計	4,322,907	5,042,556
負債純資産合計	12,996,323	12,212,224

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年11月 1 日 至 2022年10月31日)	当事業年度 (自 2022年11月 1 日 至 2023年10月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	8,110,005	7,549,288
完成工事高	1,602,103	1,901,357
リース収入	628,059	1,208,619
ライフクリエイト収入	422,368	419,210
不動産事業売上高	84,983	59,546
売電事業売上高	490,755	458,152
売上高合計	11,338,276	11,596,175
売上原価		
商品期首棚卸高	5,449	15,199
製品期首棚卸高	103,273	119,312
当期商品仕入高	2,285,246	1,921,990
当期製品製造原価	4,766,893	4,577,670
合計	7,160,862	6,634,172
商品期末棚卸高	15,199	14,336
製品期末棚卸高	119,312	148,482
商品及び製品売上原価	7,026,350	6,471,353
完成工事原価	1,298,911	1,609,193
リース原価	520,837	1,049,671
ライフクリエイト原価	161,464	171,415
不動産事業売上原価	29,862	21,080
売電事業売上原価	191,883	173,871
売上原価合計	9,229,309	9,496,585
売上総利益	2,108,967	2,099,590
販売費及び一般管理費		
運賃	371,670	390,840
貸倒引当金繰入額	3,132	△594
広告宣伝費	22,333	22,515
役員報酬	87,915	94,665
株式報酬費用	7,274	7,867
給料及び手当	367,508	383,086
賞与	40,053	52,777
賞与引当金繰入額	43,089	53,244
福利厚生費	77,535	85,962
退職給付費用	5,062	9,190
旅費及び交通費	24,596	31,917
交際費	1,366	2,119
支払手数料	49,035	54,560
租税公課	49,761	49,745
減価償却費	54,847	46,203
地代家賃	22,761	28,499
通信費	15,318	15,883
その他	95,163	100,977
販売費及び一般管理費合計	1,338,425	1,429,462
営業利益	770,541	670,127

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年11月 1 日 至 2022年10月31日)	当事業年度 (自 2022年11月 1 日 至 2023年10月31日)
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	3,202	3,962
作業屑等売却代	3,098	3,887
仕入割引	2,463	880
受取賃貸料	4,800	4,800
補助金収入	38,857	23,417
助成金収入	2,206	—
その他	28,126	4,435
営業外収益合計	82,756	41,382
営業外費用		
支払利息	43,834	36,778
盗難損失	8,879	—
その他	8,346	881
営業外費用合計	61,061	37,659
経常利益	792,236	673,849
特別利益		
固定資産売却益	866	276,764
賃貸借契約解約益	—	17,128
資産除去債務戻入益	—	5,875
特別利益合計	866	299,769
特別損失		
減損損失	—	72
特別損失合計	—	72
税引前当期純利益	793,103	973,546
法人税、住民税及び事業税	242,179	279,060
法人税等調整額	9,393	△65,512
法人税等合計	251,572	213,547
当期純利益	541,531	759,998

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					別途積立金	土地圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	691,922	519,922	519,922	79,550	2,335,000	9,789	153,765	2,578,105
当期変動額								
新株の発行(譲渡制限付株式報酬)	3,672	3,672	3,672					
剰余金の配当							△34,883	△34,883
当期純利益							541,531	541,531
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	3,672	3,672	3,672	—	—	—	506,647	506,647
当期末残高	695,594	523,594	523,594	79,550	2,335,000	9,789	660,413	3,084,753

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,094	3,788,855	15,612	△133	15,478	3,804,333
当期変動額						
新株の発行(譲渡制限付株式報酬)		7,345				7,345
剰余金の配当		△34,883				△34,883
当期純利益		541,531				541,531
自己株式の取得	△87	△87				△87
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			4,692	△24	4,668	4,668
当期変動額合計	△87	513,905	4,692	△24	4,668	518,573
当期末残高	△1,182	4,302,760	20,305	△158	20,146	4,322,907

当事業年度(自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	土地圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	695,594	523,594	523,594	79,550	2,335,000	9,789	660,413	3,084,753
当期変動額								
新株の発行(譲渡制限付株式報酬)	4,021	4,021	4,021					
剰余金の配当							△70,102	△70,102
当期純利益							759,998	759,998
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	4,021	4,021	4,021	—	—	—	689,895	689,895
当期末残高	699,615	527,615	527,615	79,550	2,335,000	9,789	1,350,309	3,774,649

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,182	4,302,760	20,305	△158	20,146	4,322,907
当期変動額						
新株の発行(譲渡制限付株式報酬)		8,042				8,042
剰余金の配当		△70,102				△70,102
当期純利益		759,998				759,998
自己株式の取得	△119	△119				△119
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			21,767	62	21,830	21,830
当期変動額合計	△119	697,819	21,767	62	21,830	719,649
当期末残高	△1,301	5,000,579	42,073	△95	41,977	5,042,556

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当事業年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	793,103	973,546
減価償却費	680,399	646,169
減損損失	—	72
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,115	△772
賞与引当金の増減額 (△は減少)	24,831	18,201
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△40	194
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4,148	2,114
受取利息及び受取配当金	△3,202	△3,962
支払利息	43,834	36,778
補助金収入	△38,857	△23,417
助成金収入	△2,206	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△866	△276,764
有形固定資産除却損	300	370
売上債権の増減額 (△は増加)	207,453	1,185
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△426,607	△34,725
前渡金の増減額 (△は増加)	△45,404	247,316
仕入債務の増減額 (△は減少)	57,232	△239,583
リース前受収益の増減額 (△は減少)	△82,111	—
契約負債の増減額 (△は減少)	117,807	△59,815
その他	327,724	41,243
小計	1,652,356	1,328,151
利息及び配当金の受取額	1,591	3,341
利息の支払額	△47,485	△37,038
補助金の受取額	38,857	23,417
助成金の受取額	2,206	—
法人税等の支払額	△42,202	△339,978
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,605,324	977,893
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△3,360	△3,360
有形固定資産の取得による支出	△121,240	△103,420
有形固定資産の売却による収入	866	402,950
無形固定資産の取得による支出	△15,829	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△139,562	296,170
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△250,000	△550,000
長期借入れによる収入	500,000	590,000
長期借入金の返済による支出	△1,333,007	△1,196,263
自己株式の取得による支出	△87	△119
リース債務の返済による支出	△61,362	△50,679
配当金の支払額	△34,762	△69,829
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,179,219	△1,276,891
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	286,543	△2,827
現金及び現金同等物の期首残高	420,527	707,070
現金及び現金同等物の期末残高	707,070	704,243

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取保険金」23,361千円、「その他」4,765千円は、「その他」28,126千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社のセグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「木材事業」「ハウス・エコ事業」「太陽光発電売電事業」「ライフクリエイト事業」「不動産事業」の5つを報告セグメントとしております。

「木材事業」は梱包用材、パレット用材、ドラム用材、土木建設仮設用材及び木材チップ等の製造、販売、「ハウス・エコ事業」はプレハブハウスの製造、販売、仮設建物等のリース、一般建築及び太陽光発電システムの請負、「太陽光発電売電事業」は自然エネルギー等による発電事業、「ライフクリエイト事業」はゴルフ場及びフィットネスクラブの運営、「不動産事業」は不動産の賃貸及び売買を営んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	木材事業	ハウス・エコ事業	太陽光発電 売電事業	ライフ クリエイト 事業	不動産事業	
売上高						
外部顧客への売上高	8,039,109	2,301,059	490,755	422,368	84,983	11,338,276
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,039,109	2,301,059	490,755	422,368	84,983	11,338,276
セグメント利益	534,482	103,316	298,843	55,893	53,181	1,045,716
セグメント資産	5,941,188	2,561,388	2,085,438	822,972	402,387	11,813,374
その他の項目						
減価償却費	411,815	64,515	147,618	25,128	14,271	663,348
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,540	46,442	1,450	60,765	—	121,198

当事業年度(自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	木材事業	ハウス・エコ事業	太陽光発電 売電事業	ライフ クリエイト 事業	不動産事業	
売上高						
外部顧客への売上高	7,480,330	3,178,934	458,152	419,210	59,546	11,596,175
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,480,330	3,178,934	458,152	419,210	59,546	11,596,175
セグメント利益	496,675	118,530	284,279	34,497	38,995	972,978
セグメント資産	5,252,970	2,639,302	1,958,915	828,206	266,660	10,946,055
その他の項目						
減価償却費	416,248	52,752	130,423	23,189	10,707	633,321
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	52,413	17,611	—	28,310	—	98,336

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	1,045,716	972,978
全社費用(注)	△275,175	△302,851
財務諸表の営業利益	770,541	670,127

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	11,813,374	10,946,055
全社資産(注)	1,182,948	1,266,169
財務諸表の資産合計	12,996,323	12,212,224

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	663,348	633,321	—	—	17,051	12,848	680,399	646,169
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	121,198	98,336	—	—	11,905	4,455	133,103	102,792

(注) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る資本的支出であります。

5 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度(自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	木材事業	ハウス・エコ事業	太陽光発電 売電事業	ライフ クリエイト 事業	不動産事業	計		
減損損失	—	—	—	—	72	72	—	72

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当事業年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
1株当たり純資産額	2,466円63銭	2,865円98銭
1株当たり当期純利益金額	309円51銭	432円54銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (2022年10月31日)	当事業年度 (2023年10月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,322,907	5,042,556
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,322,907	5,042,556
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,752,556	1,759,450

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当事業年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	541,531	759,998
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	541,531	759,998
普通株式の期中平均株式数(株)	1,749,617	1,757,045

(重要な後発事象)

該当事項はありません。